



On the Implementability Condition in Agency Models

関口, 格

(Citation)

神戸大学経済学研究年報, 49:93-93

(Issue Date)

2003-02-28

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/890000081>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/890000081>



第407回例会

-平成13年6月20日-

On the Implementability Condition in Agency Models

関口 格

本論文は、エージェンシーモデルにおけるエージェントの特定の行動の実行可能性(implementability)の新しい必要十分条件を提示している。エージェンシーモデルにおける最適契約の導出においては、通常Grossman とHart によって提唱されたテクニック(Grossman-Hart decomposition)が有効であるが、そのアイデアはエージェントの行動の各々について、その行動をサポートする最適な契約を求めることにある。行動の実行可能性は、その行動に対応する最適契約の存在と密接に関連しており、その意味でエージェンシーモデルの分析における重要な概念の一つといえる。

過去に提唱されてきた実行可能性の必要十分条件として、Hermalin-Katz (1991) によって提示されたものがある。凸解析の成果を用いたその条件は、自然なことながらモデルの凸性の構造が明らかなきに大いに有効である。他方、本論文が提示する条件は、そのような構造に関する情報とは直接に関係せず、またfirst-best 行動の実行可能性の検証により効果的である。これは、本論文の実行可能性条件はある最大化問題の形式で述べられているが、その最大化問題がfirst-best 行動を決定する最大化問題と類似の構造をもつからである。

本論文は同時に、新しい実行可能性条件を用いて、より経済学的に意味のあるfirst-best 行動の実行可能性の十分条件を幾つか提示している。その一つは、もしfirst-best 行動がプリンシパルがエージェントに確率化された行動をも強いることができるという環境下でもなおfirst-best 行動ならば、その行動は実行可能というものである。

通常、最適契約におけるsecond-best 行動とfirst-best 行動は異なるので、上の結果の解釈には注意を要する。しかし本論文では、この結論がHermalin-Katz (1991) のような、契約の再交渉が可能なエージェンシーモデルに強い含意を持つことを議論している。Hermalin-Katz (1991) によれば、プリンシパルがエージェントの行動を観測した直後に再交渉契約を提示するという枠組みの下では、再交渉なしのときに実行可能な全ての行動がfirst-best の世界と同じ費用で実行可能になる。つまり、first-best 行動そのものが実行可能ならば、エージェンシーコストが再交渉によって完全に消滅するのである。よって本論文が提示するfirst-best 行動の実行可能性条件は、いつエージェンシーコストが実際ゼロになるのかについて、一つの見通しのよい答えを与えている。